

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(1月15日現在集計分)

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、タイムリーに把握する観点から、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」を集計したところであり、1月12日～1月15日の報告分は、以下のとおりである。

なお、本情報は、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであり、必ずしも網羅性のあるものではないこと、また、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えている。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	299事業所	1,214人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	792人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数	5月 16,745所	6月 19,581所	7月 25,262所	8月 11,532所	9月 15,729所	10月 10,215所	11月 4,523所	12月 3,331所	1月 557所
○ 解雇等見込み労働者数	5月 12,949人	6月 12,688人	7月 11,980人	8月 8,935人	9月 11,298人	10月 7,506人	11月 5,193人	12月 5,285人	1月 2,442人

(※)1月分については、1～15日までの数値。

参考2:1月15日時点までの累積値

○ 雇用調整の可能性がある事業所	120,944事業所
○ 解雇等見込み労働者数	82,050人
○ 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数	39,390人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	79	宿泊業	387 (うち非正規347)
2	飲食業	49	製造業	359 (うち非正規247)
3	建設業	30	卸売業	149 (うち非正規58)
4	サービス業	26	飲食業	62 (うち非正規30)
5	小売業	22	小売業	61 (うち非正規26)
6	医療、福祉	17	医療、福祉	49 (うち非正規17)
7	卸売業	11	労働者派遣業	32 (うち非正規31)
8	宿泊業	10	専門サービス業	25 (うち非正規5)
9	運輸業	10	サービス業	24 (うち非正規14)
10	専門サービス業	7	運輸業	15 (うち非正規3)
全体		299		1,214 (うち非正規792)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

	雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	22,460	製造業	17,368
2	飲食業	14,113	飲食業	11,112
3	小売業	12,018	小売業	10,600
4	サービス業	10,861	宿泊業	10,124
5	建設業	7,852	労働者派遣業	5,208
6	卸売業	7,324	卸売業	5,164
7	医療、福祉	6,375	サービス業	4,261
8	専門サービス業	5,222	道路旅客運送業	3,142
9	宿泊業	5,119	娯楽業	3,082
10	理容業	5,038	運輸業	2,208
全体		120,944		82,050

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

	雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数	
1	北海道	10,817	3,259
2	青森	1,657	1,434
3	岩手	1,868	706
4	宮城	1,319	1,903
5	秋田	202	1,096
6	山形	3,158	562
7	福島	1,666	1,359
8	茨城	691	1,411
9	栃木	3,011	1,065
10	群馬	3,444	1,365
11	埼玉	2,017	1,270
12	千葉	3,461	2,679
13	東京	44,777	19,468
14	神奈川	2,688	3,780
15	新潟	655	1,388
16	富山	885	887
17	石川	2,559	934
18	福井	3,593	666
19	山梨	459	587
20	長野	1,211	1,755
21	岐阜	2,366	1,746
22	静岡	4,208	1,701
23	愛知	1,697	4,723
24	三重	4,490	757
25	滋賀	1,592	509
26	京都	1,460	1,012
27	大阪	1,114	6,782
28	兵庫	1,990	2,370
29	奈良	184	547
30	和歌山	312	470
31	鳥取	1,226	357
32	島根	649	600
33	岡山	1,274	1,161
34	広島	949	1,974
35	山口	482	731
36	徳島	427	109
37	香川	395	332
38	愛媛	397	668
39	高知	1,616	88
40	福岡	365	1,772
41	佐賀	182	733
42	長崎	133	1,099
43	熊本	212	390
44	大分	164	516
45	宮崎	2,051	683
46	鹿児島	634	1,021
47	沖縄	237	1,625
	合計	120,944	82,050

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。